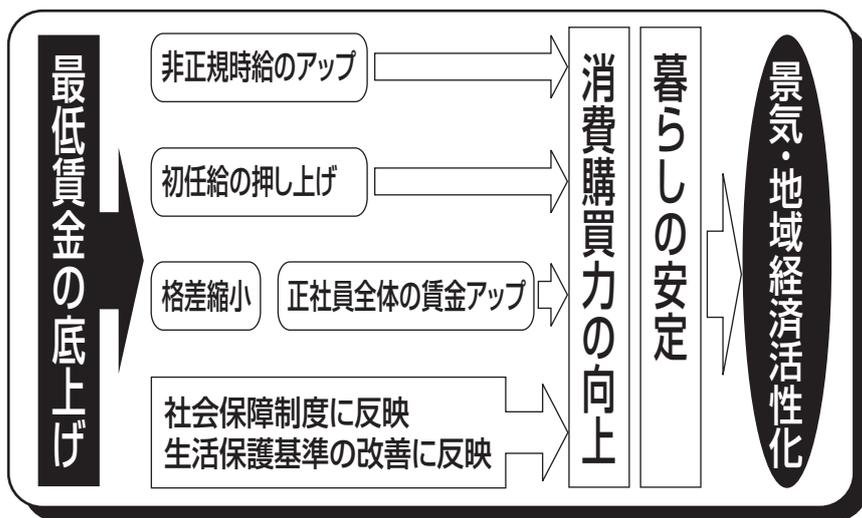


最賃引き上げと 中小企業支援で

景気回復を!

貧困をなくし、景気回復を!それが国民全体の願いです。しかし、1年通して働いても年収200万円以下の低賃金労働者は民間だけでも1,099万人(2009年)。この5年で120万人

も増えています。女性や青年では2人のうち1人は低賃金・不安定雇用で働き、「自立できない」「結婚も子育てもできない」と悲痛な声があがっています。



政府もようやく最賃底上げを決意

苦しいのは労働者だけではありません、自営業の1割は生活保護以下の生活です。貧困は消費を冷え込ませ、地域の商店街の衰退や中小企業の経営難を招きます。これによって、失業が広がり少子化が進み社会全体を揺るがせます。

危機打開のため2010年の夏、政府・労働者代表・財界代表の間で「最低賃金の大幅引き上げ」の合意が成立しました。全国の最低賃金を早急に800円以上とし、さらに平均1000円への到達をはかるといふものです。先進国では、地域間の格差拡大を防ぐ「全国一律最賃1000円以上」が当たり前。日本でも早く実現すべき。

中小企業支援の拡充も重要

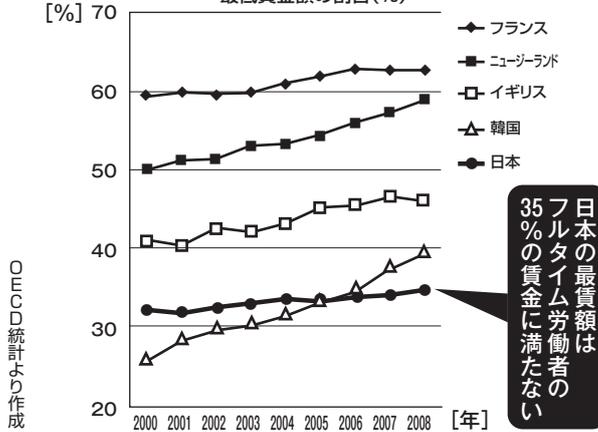
労働者の7割は300人未満の中小企業で働いています。日本経済を支えているのは、中小企業とそこに働く労働者だと言えます。

労働組合は、最低賃金の大幅引き上げとあわせて、経営の厳しい中小企業に対する支援や、大企業による下請けいじめをなくす対策を、政府に求めています。大企業が得をする法人税減税などはせず、中小企業予算を増やし、公正取引の確立に向けた法令の改正を進めることが必要です。

日本経済を景気回復に転じるために、最低賃金の大幅引き上げと中小企業関連の予算増を、政府に要求しましょう。

欧米にくらべて極めて低い日本の最賃額

フルタイム労働者の賃金(中央値)を100としたときの
最低賃金額の割合(%)



最賃とみんなの賃金

	時間額	月額
民間男性正社員の所定内賃金(平均41.1歳)	2,235	346,400
公共工事設計労務単価(51職種平均日額16,726円)	2,158	334,520
公契約条例 *設計労務単価の8割(51職種平均)	1,726	267,616
民間女性正社員の所定内賃金(平均38.1歳)	1,580	244,900
生活保護費+勤労経費(控除7割)+税・社会保険料	1,072	160,829
民間高卒初任給男性	1,037	160,800
*時給1,000円ライン	1,000	155,000
民間高卒初任給女性	987	153,000
国家公務員高卒初任給(行政職俸給表1)	904	140,100
女性パート時給	973	150,815
最賃(東京)	821	127,255
最賃(沖縄、鹿児島、宮崎、長崎、佐賀、高知、鳥取、島根)	642	99,510

*設計労務単価の月額額は20日稼働で計算。時間額は労働時間155時間で計算。「平成22年版賃金センサス」等から作成